

夢のあるまちづくりを市民の皆さまと

議会だより

声のかけ橋

第32号

平成24年8月1日発行
豊後大野市議会

■6月定例会

- 一般会計補正予算、条例 2～3
- 議員発議、REPORT 視察研修 4～5
- 一般質問 6～15

■ 議会基本条例の議員意見交換会 ... 16

■ BCAT ～市議会の話題や活動を紹介～ ... 17

■ キラリひと言 18

12年
全国
乾しいたけ
振興大会

つなぐ
継承

～味、技、安心と安全・日本産しいたけの明日へ向けて～



7月7日、8日エトピアおおのにて

平 成24年第2回定例会は、6月11日から28日までの18日間の会期で開催されました。

初 日には、議会運営委員会および議会広報編集特別委員会から行政視察報告が行われ、その後、一般会計補正予算や「豊後大野市まちづくり基本条例の一部改正について」、「豊後大野市自治推進委員会条例の制定について」など13議案が提出されました。

6 月15日から3日間にわたり行われた一般質問には10名の議員が登壇し、観光や農業、防災、福祉など、執行部と活発な論戦が展開されました。（6～15ページ参照）

総 務・厚生文教・産業建設の3常任委員会
が22日に開催され、付託された11議案について、慎重に審査しました。

最 終日には、3常任委員会の委員長報告がそれぞれ行われ、議員発議の「義務教育費国庫負担制度堅持・少人数学級の推進など定数改善を求める意見書」などをはじめとする12議案が、全て原案のとおり可決しました。

なお、初日および21日に先議※された「人権擁護委員候補者の推薦について」の人事案件2件と「財産の取得について」の1件についても、原案のとおり同意、可決しました。
今定例会には、延べ20人の方々が傍聴に訪れました。

市議会の附帯決議に鑑み

豊後大野市まちづくり基本条例の一部改正

市政運営における費用負担に係る規定を追加

市 政の運営において市民が市の提供する行政サービスの提供に伴う行政サービスの提供に伴う応分の負担をする責務を有していることについて、費用負担の公平性と確保を図るため、本条例に「市民の責務」として市政運営における費用負担に係る規定を加えるものです。

応分 必ずしも均等に負担するのではなく、経済的、年齢などを考慮し、法令、または条例などの定めに従うこと。

負担 市民税のほか、分担金、使用料、手数料、受益者負担などを指す。

まちづくり基本条例の発展と充実を図るため

豊後大野市自治推進委員会条例の制定

運用状況などを審議調査



豊 後大野市まちづくり基本条例の発展と充実を図るため、その実効性を確保する仕組みを講ずることとしていることから、その運用状況などについて、調査審議する市長の附属機関を設置するものです。

※先議＝最終日の議決を待たずに、他の議案に先駆けて議決すること。

一般会計補正予算（第1号）

2億9893万9000円 **追加**

《一般会計予算総額》

265億5893万9000円

担い手育成・確保事業 6000万円



人・農地プランに位置づけられた独立自営就農時の年齢が45歳未満の新規就農者に対し、給付金を給付するものです。

中学校建設事業 1億8873万2000円



清川中学校の屋内運動場を改築するものです。

平成24年5月9日～11日 石川県かほく市・福井県永平寺町



また、本年から始めている「議員が走る」というコーナーは、行政サービスに対する市民の声を、議員が直接取材しているとのこと、市民からも親近感が増したと好評を得ています。

主な特色は、46項目に及ぶ申し合わせ事項に沿って作成されることや委員会にてデータ化までを行い、データを印刷業者にそのまま納入する方法（DTP※）によって行われていることです。

ほく市議会の広報特別委員会は、副議長と3常任委員会の副委員長、その他の議員から3名が選出され、計7名で構成されています。

か

ほく市議会の広報特別委員会は、副議長と3常任委員会の副委員長、その他の議員から3名が選出され、計7名で構成されています。

永

平寺町議会は、議員17名のうち希望者11名が広報編集特別委員会に所属しています。

作成にあたっての特色は、一般質問の原稿を各議員が直接印刷業者へ提出していることです。原稿がデータの場合は、民間が作るグループウェアに議員が入り、そのサービスの途中でデータを渡す方法を採用しています。

『議会だより』には、各議員の議案に対する賛否や、議員の出欠状況まで掲載しており、このことが各議員のさらなる意識高揚につながり、議論の活発化にもつながっているとのこと。

本委員会も引き続き、分かりやすく読みやすい議会だより『声のかけ橋』の紙面づくりに取り組んでいます。

本委員会も引き続き、分かりやすく読みやすい議会だより『声のかけ橋』の紙面づくりに取り組んでいます。



REPORT 視察研修

今後のまちづくりや議会運営に生かします。

平成24年5月29日～31日 岩手県奥州市・紫波町



議会基本条例については、平成19年8月に検討部会を設置し、約2年間の協議、検討の末、平成21年9月議会で可決されています。

奥州市議会は、議員数33名で構成されており、議会の開会には毎回、金曜日と定めております。一般質問については、時間制限を設けていませんが、1日5人と定め、紳士協定により一人概ね1時間程度を目安に行っています。

また、一般の議案については、委員会への付託を行わず、本会議において審議しているとのことであります。

奥

奥州市議会は、議員数33名で構成されており、議会の開会には毎回、金曜日と定めております。

紫

波町議会は、議員数20名で構成されており、議会基本条例は制定しておりませんが、議会改革に積極的に取り組んでいる町議会です。

一般質問に対する反問権の許可や議会報告会の開催、一般質問のインターネット配信などを行っており、通年議会も採用しております。

議会の会期を1月から12月までの1年間とし、3月、6月、9月、12月に会議を開くとしており、1年を通して議会や委員会が主導的、機動的に開けることは、大きなメリットであり、今後、研究すべき一つのテーマでもあります。

終わりに、本市議会においても、地域の実情や市民の要望を的確に把握し、開かれた議会として議会改革を進めていくことを確認しました。

終わりに、本市議会においても、地域の実情や市民の要望を的確に把握し、開かれた議会として議会改革を進めていくことを確認しました。

議会広報編集特別委員会

議会運営委員会

『財産の無償譲渡について』 旧長谷小学校を譲渡



平成22年3月をもって廃校となった旧長谷小学校校舎などの建物を、本年4月から学校跡施設利用事業者の公募を行い、民間活力の優れたノウハウの活用や雇用創出、地域との交流などの要件を総合的に勘案し、障害福祉サービス事業を行う法人を学校跡施設利用事業者として選任し、無償で譲渡するものです。

全会一致



議員の権限

議員発議

義務教育費国庫負担制度堅持・少人数学級の推進など
定数改善を求める意見書

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要であり、未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげるために、次のとおり国の関係機関に対し意見書の提出を行うものです。

- 1 子どもたちに、教育の機会均等と教育水準を保障するために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度について、国負担率を2分の1に還元することを含め、制度を堅持すること。
- 2 きめ細かい教育の実現のために、30人以下学級・複式学級解消を基本とした少人数学級を推進すること。

賛成多数



※ DTP = 直訳で「机上出版」。専用ソフトにより印刷工程直前までの編集作業を行い、データをそのまま業者に渡し出版すること。

豊後大野の売り出しは順調か

～ トップセールスでPRに努めたい～



こうじな ふみひろ
神志那 文 寛

質

本市事業者の販路拡大に対する継続的な支援は。

答 市長

主催者から市を通じて商談会や展示会への出展依頼があった場合に限り、係る経費の一部を予算の範囲内での補助や、職員の派遣などの人的な支援を行ってきたところです。

商談会などへ出展する際の統一された紙袋については、ジオパークのPRを含めたものの作成を考えております。

質

ツーリズム協会（仮称）の設立に向けての考え方は。

新たな人材、特に若い世代の起用が必要ではないか。

答 市長

近年の観光スタイルは大きく変化し、観光客自身が現地で参加するもの、「本物に触れたい」「その土地や人との交流がしたい」というニーズを満たすもの、都市の人たちとの交流をテーマにした新しい観光などが注目を集めています。

本市は、ジオプロ

ジェクト、「体験と交流」を基本としたツーリズムの振興を目指し、仮称ですが「豊後大野市ツーリズム協会」の設立に向け、商工会・観光協会・市の3者でスタートしたところです。

より専門性の高い人材や即戦力となる人材の起用により、観光協会の機能強化にとどまらず「人・モノ・金」を動かすビジネスとしての観光や、商品の販路拡大なども担い得る総合商社的なツーリズム協会を立ち上げていく必要があると考えています。

近年の観光スタイルは大きく変化し、観光客自身が現地で参加するもの、「本物に触れたい」「その土地や人との交流がしたい」というニーズを満たすもの、都市の人たちとの交流をテーマにした新しい観光などが注目を集めています。



竹田市観光ツーリズム協会

コミュニティバスで町へ出ても、帰って来れない。改善せよ

～ 検討してまいります～

質

午後の便が少なく、早い時間帯に集中しているため、利用しないとの声があるが、改善は。

答 まちづくり推進課長

夕方時間帯での運行については、自治委員や利用者の方々からも担当課に寄せられていますので、「利用者満足度調査」などと併せて検討してまいります。

運行便数については、「乗降調査」による利用実績を勘案しながら検討してまいります。



市役所前バス停



みや なり あき よし
宮 成 昭 義

6 次産業化における 商品開発の奨励状況は

〈取り組みの広がりに期待〉

質

6 次産業化法が平成 23 年 3 月に施行され、1 年余りが経過する中で、本市における地域生産物を原材料としての商品開発の取り組みは。

答 市長

第 2 次農業振興計画に「農商工連携による 6 次産業化の推進」として、「地域に根ざした農産加工の推進」と「アウトレット野菜※の 1 次加工の取り組み」、そして「畜産物の 6 次産業化への取り組み」を掲げ、これまで商品開発に取り組む二つの業者が生まれました。平成 23 年度に「市雇用創造協議会」を設立



アウトレット野菜の 1 次加工場

し、現在「雇用創造プロジェクト」として起業セミナーを開催しています。

このセミナーでは、地元の食材を生かしたビジネスチャンスの紹介もしており、本市の農業と商工業が有機的に連携が図られ、新たな事業展開にチャレンジする方々が生まれ、本市の 6 次産業化へ向けた取り組みが広がることを期待しているところです。

下車バス停の見直しを

～ 乗降調査を実施します ～

質

コミュニティバスが実証運行され 5 カ月余りが経過するが、路線によっては利用者が皆無に近いとのことであるが、その利用実態の把握は。

答

まちづくり推進課長

運行改善の要望などもあり、年内に意見集約をし、来年 3 月をめぐに運行ダイヤの見直しを行い、実証運行が終わる平成 26 年 3 月には路線も見直しを行っています。していきたいと考えています。



質

県体での成績向上策は

～ 十分な検討を行う ～

平成 25 年度に豊肥地区を中心に県民体育大会が開催されるが、選手強化などの取り組みは。

答

社会教育課長

豊後大野市体育協会に属する競技団体、各町スポーツ振興会などを通じて十分な検討を行っているところです。

併せて、参加資格（出身中学校）の見直しを市体育協会として要望することとしました。

※アウトレット野菜＝良質で新鮮ではあるが、規格外やふぞろいの野菜。

「4年間で約2億6千万円」

固定資産税の^{ひょう か が}評価替え関連予算

～ 原則として3年ごとに評価替え ～



わ だ てつ はる
和田 哲 治

質

平成24年度では合併後3度目の固定資産税評価替え業務が行われようとしているが、以下の2点を伺う。

①評価額と課税標準額の算定方法と、併せて、この評価基準は、新市になり統一基準となっているのか。

②現在、市の一般財源2億円を投入して実施されている「固定資産（家屋）全棟調査業務」の進捗状況と、なおも増額の変更契約がされているが、その変更内容は。

答 市長

①次の平成27年度評価替えにおいて、全市的、統一的な評価要領や評価資料が整うこととなるものと考えています。

②当初の現存家屋数3万9200棟に對して、作業実施数量が6万8809棟となり、数量の増となったところです。
現場で判断をしなければならぬ件数が増加したということになります。

質

農業労働災害共済制度の拡充について、以下の2点を伺う。

①市内全域への拡充を目指した「豊後大野市農業労働災害保険加入組合」。

その後の状況は。

②市内の農業従事者が高齢化している中、旧大野町で実施されていた共済制度は、農業者より高い支持と評価を得ていた。

ぜひ、この復活を切望し、制度の創設を求める。

「復活を切望」 せつぼう

農業労働災害の相互扶助制度

制度創設は困難

答 農業振興課長

①当初の加入者数は42人であり、平成23年度末現在の加入者数は65人となっています。

②議員からの一般質問において、再度実施したい旨、答弁いたし

ましたアンケート調査につきましては、現在まで実施していませんが、今後議員ともご協議申し上げたいと考えています。

労災保険

農業者のための
特別加入制度のしおり

農家の方も労災保険に特別加入できます

労災保険は、本来、労働者の負傷、疾病、障害、死亡などに対して保障給付を行う制度ですが、労働者以外の方であっても、その作業の危険や災害の発生状況などからみて、特に労働者に準じて保護する必要があると認められる場合は特別に任意加入を認めています。
農業者の方の場合は、次の3つの区分のいずれかに特別加入することができます。

特定農作業従事者

指定農業機械作業従事者

中小事業主等

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署



え とう たつ や
衛 藤 竜 哉

どのように支所が変わるのか

～ 本年4月から支所を一つの課として運用 ～

質

8年前、合併協議会での決定事項で市役所の新庁舎が完成すれば本格的な本庁方式をスタートするという方針だった。

本来に、このような職員配置で支所の職員数を減らしていいのか。

ぜひ見直し、方向転換をするべきと考えるが、今の計画のままでいいのか考えを伺う。

答 市長

行革推進の下、現行の支所の職員数をそのまま維持することが難しい状況です。

各支所では、地域ごとに市民の声に耳を傾け、周辺地域の市民の利便性や実情に対応する事務を中心に効率的な組織運営に努めてまいります。

なお、今後、支所業務のあり方などが大きく変動する場合は、各地域での説明会を実施し、ご意見などを賜りたいと考えています。

質

5月30日に市内で15分間以上運動した人数を全国の同規模の自治体と競い合うチャレンジデーが開催された。

結果は参加率29・7%だった。

介護保険や国民健康保険料の高騰により、介護予防への取り組みなどが目指している我が市が、このような数字でいいのか伺う。

答 社会教育課長

残念ながら約30%の低い参加率でした。いろんな反省点がありますので、十分検証していきます。

チャレンジデーの総括は

「細部にわたる反省点がありますので十分検証したい」

チャレンジデーというイベントは、市民の日常的な運動習慣の先にあるものであり、市民一人一人が運動を習慣化し、健康意識を高めていただくことです。

引き続き運動習慣を身につけるスポーツ推進を展開し、加えて生涯学習による生きがいづくりのための事業を展開してまいります。



ファイナルイベントの長縄とび大会（三重会場）

危険家屋（か おく 廃屋）について

～ 条例制定も含め、調査・研究します ～



さ とう のり よし
佐 藤 徳 宣

答
総務課長

①本市における一戸建ての空き家戸数は1460戸で、そのうち腐朽や破損があるものは440戸となっています。

空き家の原因としては、過疎化、少子・高齢化、居住者の死亡や相続人の不在などが考えられます。

このままの状態が続けば、生活の営めない廃屋の状態になることが危惧されます。

②通学路などの危険なケースの対応は、まず現地を調査し、所有者を特定するための聞き取りや、不動産登記事項要約書などにより調査を行い、所有者が特定された場合は建物の状況を説明し、適切な処理をお願いしますが、ご理解を得られない場合もあります。

③解体や撤去については、個人の財産ということから行政指導も難しい面がありますが、危険家屋の排除に向けては、引き続き努めてまいります。

③解体や撤去については、所有者・管理者の責任で行っていただくことが原則であります。

しかし、解体費が多額で費用負担できないことや、所有者・管理者が不明な場合、また、所有者・管理者が遠方において解体や撤去にに応じていただけないことなどの理由から、廃屋化した空き家が増加している現状があります。

こういったことから、関係課による「空き家対策庁内連絡会議（仮称）」を設置し、情報の収集及び問題点などの検証を行い、国の動向に注目し、条例制定も含め、調査・研究してまいりたいと考えております。



※その他の質問
・危険交差点の信号機の設置について
・再生可能エネルギーと今夏の電力節電について
・全国神楽大会の開催について



おの じゅん いち
小 野 順 一

新消防庁舎完成で安心が増す

～ 六つの大きな機能 ～

質

新消防庁舎は、高機能通信指令システムが設置されているが、機能と効果について伺う。

答 市長

通信指令室で119番を受信後、地図等検索装置と連動して災害地点を決定し、出動車両の選定を自動的に行う「自動出動指定装置」、災害受付時に現場付近の詳細な地図を表示する「地図検索装置」、固定電話・携帯電話・IP電話の発信地を事業者から取得し、指令台の地図シス

テムと連動して通報場所を表示する「位置情報通知装置」、通信指令室で車両の位置を検索し出動、現場到着を把握することができる「車両運用管理装置」、カメラの画像を伝送し、通信指令室でモニターできる「画像伝送装置」、通信指令室からの出動指令の放送や地図付き出動指令書の発行を行う「情報出力装置」などの機能を備えています。

効果としましては、固定電話・GPS機能を搭載した携帯電話・IP電話からの119番受信中に通報者の位置情報が指令台に表示され、災害地点の正確な位置情報が確認できることで出動車両への的確な指示や誘導が行えます。

質

また、119番受信中の予告出動指令放送により、出動までの時間短縮が図れます。

さらには、業務位置が車両運用管理装置で把握できることで、災害地点に1番近い車両を出動させることなどが可能となりました。

答

情報推進課長

高機能通信指令システムは、携帯電話による通報も可能であるとのことだが、この不感地域の解消には、いち早い努力をしていただくべきではないか。

不感地域の解消に向けた事業の計画をいたしておりますが、携帯電話の事業者の了承が必要になりますので、今後、協議を進めていきたいと考えております。



通報場所が表示されるモニター

女性管理職の登用を

～ 待遇確保が極めて重要 ～



え とう ま さ ひ ろ
衛 藤 正 宏

質

あらゆる分野で男女の差別をなくし、男性も女性も人間として能力を発揮し、活躍できる条件整備をどう指導していくのか。

答 市長

男女共同参画社会実現のためにも、女性職員がその意欲と能力に応じた待遇が確保されることは、極めて重要であると考えています。

本市におきましても女性管理職の登用により、より幅広い事業、施策の展開や柔軟な組織運営への対応が、拡大するものと考えています。

今後におきましても、管理職の登用は、その資質、能力などを持つ職員であれば、年齢、性別にとらわれることなく、公平で客観的な視点で本人の能力や意欲などを総合的に判断し、適材適所な人員配置、人材登用を図ってまいります。

どうする森林づくり

～ 多様な森林資源の整備を図る ～

質

林業従事者の減少、高齢化、木材価格の低迷により、管理の不十分な森林が多い。市としては、どのような対策を講じるのか。

答 農林整備課長

森林の持つ水源の涵養、土砂の流出、崩壊の防止および生活環境の保全などの公益的機能の重要性はますます高まってきており、今後は、保育、間伐など森林の整備を適正に実施していく必要があります。

地域林業の振興は、森林組合を始めとする地域林業者の努力によるところが大きいと考えていますので、今後もし引き続き大野郡森林組合と連携をとりながら、林業の振興に取り組むたいと考えています。



大野郡森林組合



え とう ち よ こ
恵 藤 千代子

通学路は、安全か

～ 安全対策会議を設置 ～

質

全国では、登校中の児童の列に車が突っ込み、死傷者がでる事故が相次いでいる。

本市の安全対策は。

答 学校教育課長

事故を機に、市内各学校に対し、通学路の安全点検および「自分の命は自分で守る」を基本にした安全教育を徹底して行うよう指導したところです。

安全点検の結果、危険箇所は、93カ所に上りました。



市内通学路の現状

今後は、警察や道路管理者などの関係機関、さらには市内関係課と連携して安全確保に努めてまいりたいと考えています。

また、関係機関にご協力をいただきながら、「通学路安全対策会議」を設置したいと考えています。

市民の健康づくり

～ 高血圧症・糖尿病に焦点を当て取り組む ～

質

女性の障がい期間は、県内一長い（男性は3位）。

特定健診やがん健診の受診率の向上策を伺う。

答 市長

平日就労などにより、受診できない方は、日曜日の健診日を設けています。

また、「レディース健診」や「はつらつ健診」を実施し、国保被保険者の40歳、50歳、60歳の方を対象に「節目健診」を無料で豊後大野市民病院において実施しています。

質

市民の健康づくりについて、今後の取り組みは。

答 市長

最も罹患率の高い高血圧症と糖尿病に焦点を当て、取り組むことにしています。



集団健診の様子

今後、産業保健などのさまざまな組織と連携し、特に医師会との連携が不可欠となります。

こうしたことから、本年度は「連携」をキーワードに掲げ、健康づくりに取り組んでまいりたいと考えています。

本市農業の方向性は

～ 産地化・ブランド化に向け事業展開 ～



ながの けんじ
市長 野 健 児

質

昨年の葉たばこの大量廃作による大規模な農地利用の問題が発生したが、その後の状況について伺う。

答 市長

平成24年度の葉たばこ契約者数は24人で、契約面積については57・15ヘクタールとなり、対前年比で契約者数は75人の減、契約面積では140・32ヘクタールの減となりました。

そこで、これまでの取り組みについては、戦略品目を中心とした作物転換を推進してまいりました。

質

第2次豊後大野市農業振興計画に掲げた農業生産額120億円は達成可能か。

答 市長

葉たばこ廃作による生産額の減少分を戦略・重点品目によりカバーできるように努めたいと考えています。が、目標達成は厳しい状況にあります。



農産物生産体制の強化策は

～ 堆肥生産施設・システムの構築を検討 ～

質

地域ブランド化の取り組みについて伺う。

答 農業振興課長

第2次農業振興計画の重点施策の一つに、「確かなものづくりに向けた取り組み」を掲げています。

その一つが「地域性を生かした産地化とぶんど大野ブランドの確立」です。

確かなものづくりだけではなく、消費者に目を向けたイメージや知名度の向上を図るなどの販売戦略も必要であり、こうした取り組みを継続していきたいと考えています。

質

ブランド化を含め、つくりの基本となるのが堆肥であり、これを安定供給するためには堆肥生産施設が必要と考えるが。

答 農業振興課長

第2次農業振興計画では、確かなものづくりに向けた取り組みと併せ、環境保全型農業の確立を掲げています。

産地化とブランド化を確立する上では、高品質なものを安定生産することが求められ、そのためには有機堆肥による土づくりが必要です。

しかし、この取り組みには、多くの問題や課題が想定されますので、議論が必要かつ重要であると考えています。



白井市土づくりセンター



あか みね けん じ
赤 嶺 謙 二

震災がれきの受け入れ

～ 現状では困難 ～

質

震災がれきの受け入れについて、直接には責任を持たない県知事や県議会が、先行決定する手法に対する市の見解は。

答 環境衛生課長

県から、受け入れの要請はありましたが、市民の意思と無関係に計画を進めるものではなく、市民の同意を第一と考え、市として主眼的に判断すべきものと考えております。

質

震災がれきの受け入れは、市民の理解を得ること、市民生活の安全を約束することが、絶対的な条件と考える。最終処分場を持たない本市は、受け入れは困難と思うが将来的な対応も含めて、市はこの問題とどのように向き合うのか。

答 環境衛生課長

市民の同意を得られない限り、震災がれきの受け入れは行うべきではないと考えます。さらに、本市は、焼却灰・残渣などの埋立処分を他市の民間処分業者に委託しており、委託先の埋立容積の限界期限が平成26年度末であることから、困難な状況であるものと考えております。



宮城県石巻市

処分が軽すぎるのでは

～ 適切・妥当な処分 ～

質

人権侵害事件で、本市職員への誹謗・中傷のデマ情報を市外の女性に提供した罪で、同僚職員が本年3月30日付「戒告」処分となった。著しく人権を侵害された被害者のことを考えると、処分が軽すぎるのでは。

答 市長

社会通念上、適切・妥当な処分であったと判断しているものであります。



議会基本条例の 議員意見交換会

本

市議会では、本年3月に議員6名に

よる議会基本条例策定委員会を設置し、議会基本条例の制定に向けて取り組みを始めたところです。

これまでに9回の委員会を開き、このたび条例の素案がまとまったことから、6月28日、本会議場において議員相互による意見交換会を行いました。

この条例を制定するのは、「議員が市民の負託※に応え、議会改革を展開するためには、市議会と議員の果たすべき役割を明らかにして、議会活性化の取り組みに実効性と継続性を持たせることが必要」との理由からです。

素案は、議会行財政改革特別委員会が調査した「議会の情報公開の推進」を始めとする九つの項目を軸に作成され、前半に原則、後半に活動内容、終わりに議会における条例の最高規範性を規定しています。

条文には、議会と議員の活動原則、市民との関係、議員の政治倫理のほか、議会が行う市民との意見交換や議会報告会の開催、議員相互の自由討議の実施などが盛り込まれています。

2時間にわたる意見交換会では、「条文の表現は適切か。」や「基本理念をより明確にしては。」「具体的な活動内容を示しては。」といった意見が出されました。

地域主権改革の時代を迎えた今、議会は二元代表制の下、公正性や透明性を確保し、積極的に情報公開に努め、市民参加を推進し、開かれた議会を目指す時代がきています。

また、議員は自らの資質向上にたゆまぬ努力を重ね、市長など執行機関およびその職員との議論を充実するとともに、議員間の自由討議に取り組み、ひいては政策立案能力の向上に努めていくよう、さらなる改革が求められています。



説明や答弁をする策定委員

本委員会では、意見交換会での提案などを参考に、今後さらに条例の中身を精査していきます。

なお、条例の制定は本年9月を目標にしています。

※負託＝人に引き受けさせて任せること。

夢のある農業に期待

6/20 議員視察研修

大分県立農業大学校と大分県農林水産研究指導センターの視察を行いました。

農業大学校では、ピーマンなどの多くの試験農場や大型特殊免許などが取得できる試験コースも完備されており、高度な知識・技術を習得できる農業大学校の姿を垣間見ることができました。

農林水産研究指導センターでは、土壌管理や病害虫の予防、品種改良などの研究がされており、今後の研究成果に期待が寄せられます。



※平成4年4月に校名を大分県農業実践大学校から現在の大分県立農業大学校に改名。

1日も早く復旧を

7/14 「平成24年7月九州北部豪雨」災害現地調査

本市議会は、市内各地の被害状況の現地調査を行いました。

この度の災害において、一部破損や床上浸水などの住宅被害が19棟、また農地や林業、土木関係などの被害が531カ所あり、被害総額は約8億2000万円にも上り、甚^{じん}大^{だい}な被害を受けました。(7/16現在)

被災者の皆さまに心からお見舞い申し上げ、本市議会も災害復旧に向け、全力で取り組んでまいります。

学校訪問を実施

5/22.25 厚生文教常任委員会

本年度も学校教育などに関する所管事務調査を行いました。

5月22日は三重東幼稚園、三重東小学校、菅尾小学校、千歳中学校の4カ所を、25日には新田幼稚園、三重第一小学校、百枝小学校、清川小学校、緒方小学校の5カ所をそれぞれ訪問し、子どもたちの授業を参観したり、園長や校長と意見交換などを行いました。



市道宇土線の天神橋



県道緒方朝地線の猿飛橋

市や議会に対する

市民皆さまの思いを紹介



若い力で農業に挑戦

道を挟み、ずらっと並ぶ大きな葉。葉たばこ畑が広がっていた私の生まれ育った地域は、この1年で地域の景観がガラッと変わりました。昨年秋の葉たばこ廃作農家募集に、豊後大野市内の葉たばこ農家の7割が廃作を決め、ピーマン、さといも、かんしょなどに転作しました。それでも遊休農地、耕作放棄地が増えてきたのも、もう一つの事実です。

私の家は、葉たばこ、かんしょを栽培する専業農家です。ここ数年の異常気象などによる葉たばこの品質低下、それに伴う価格低下などで思うように収益が上がりません。それでも、引き続き葉たばこを作ると決意した父親の意思を無駄にしないように、私も後を継いで頑張りたいと思っています。

そのためにも、農業大学校でしっかりと知識や技術を身につけるため頑張っています。

卒業後は、若い力で新たなことに積極的に挑戦し、豊後大野市の基幹産業である農業を活気づけ、成長させることができるよう頑張りたいと思います。



大分県立農業大学校 2年

きづふみひろ
木津文裕

豊後大野市と出会って



大分県立農業大学校 2年

いとやま えりな
糸山恵理奈

実家の福岡を離れ、私が大分県立農業大学校で酪農を専攻するようになって、早くも1年がたちました。人や自然に恵まれた環境の中、充実した毎日を送っています。

豊後大野市には、原尻の滝や内山観音など多くの観光地があります。昨年の6月には白山川で、生まれて初めてホテルを見ました。観光地だけではなく、自然の素晴らしさにも圧倒されました。

しかし、県外にいた私は、こういったことを知る機会がありませんでした。このような豊後大野市の魅力を県外の方々に知ってもらえる機会があれば、観光客だけでなく、移住者が増えることで、より活気に満ちあふれるのではないかと思います。

また、私は豊後大野市に拠点を置く農業大学校の存在意義を伝え、農業の良さを大分県全体にもっと知ってもらいたいと思います。そして、少しでも農業に興味を持ってもらえたら幸いです。

かわいい牛と共に、農業を楽しみながら勉学に励み、将来は農業という職業に誇りを持てる立派な社会人になりたいと考えています。

広報編集特別委員会
委員長 小野 泰秀
副委員長 神志那 文寛
委員 佐藤 徳宣
佐藤 辰己
和田 哲治
沓掛 義範

議会を傍聴してみませんか？

9月定例会は、9月上旬に開会予定です。

詳しくは議会事務局 TEL 0974-22-1001 へ